

2022 年を迎えた ASEAN 情勢を展望して

アジア経済交流センター長 鎌田 慶昭

新しい資本主義を標榜する岸田内閣が初めて迎える年は最初から波乱含みである。屠蘇気分が冷めやらぬ 1 月 5 日、北から極超音速ミサイルの発射（その後 30 日までに続けざまに 6 発）というありがたいお年玉（落とし弾？）があり、6 日は都心の積雪が一時 10cm に達する大雪に関東が覆われた。そして年末から徐々に忍び寄って来たオミクロン株の爆発的な感染拡大により、1 月末時点で全国 34 都道府県がまん延防止等重点措置を実施するなど、穏やかだった年末年始が嘘のような落ち着かない毎日だが、ASEAN の 2022 年はどのようなものであろうか？

各地の様子をお伝えしつつ、今後の ASEAN との取り組みにつき考察してみよう。

A. 近況

1. 新型コロナ関連

一時期収まっていた新型コロナ感染が ASEAN 各国でも昨年末より再拡大し始めている。感染者数、感染率は、検査数によって異なり、統計の信憑性もあるが、“モザイク諸国連合”と言われるだけあって、感染状況、ワクチン接種状況も国によって様々である。（表-1）当然ながらワクチン接種率の高い国は、概して死亡率が低い。

マレーシア、シンガポールは感染者数こそ多いが死亡率は低く、高いワクチン接種率、高度の医療体制が背景にあることが窺える。ウィズ・コロナを志向するシンガポールはブースター接種の開始も早く、2 月 2 日時点で既に接種率 53.2% となっている。（日本は僅か 4.0%）

表-1 ASEAN 各国の新型コロナウイルスワクチン接種率及び感染状況（1 月末時点）

	ワクチン 接種率 (1/31現在 2回終了)	感染者（1/31現在）			死亡者（1/31現在）		
		総数	人口1万人 あたり感染者	100万人あたり 新規感染者 直近7日間平均	総数	人口1万人 あたり死亡者	死亡率
インドネシア	44.3%	4,353,370	159.9	29.7	144,285	5.30	3.31%
フィリピン	53.1%	3,560,202	322.3	167.5	53,871	4.88	1.51%
マレーシア	79.4%	2,870,758	773.6	145.8	31,957	8.61	1.11%
タイ	68.5%	2,447,964	350.0	114.4	22,145	3.17	0.90%
ベトナム	73.9%	2,275,727	231.5	178.5	37,547	3.82	1.65%
ミャンマー	32.3%	535,532	100.0	3.1	19,310	3.61	3.61%
シンガポール	83.6%	352,811	617.9	843.9	854	1.50	0.24%
ラオス	52.7%	133,853	181.4	9.2	538	0.73	0.40%
カンボジア	82.2%	121,355	76.6	2.3	3,015	1.90	2.48%
ブルネイ	92.1%	16,476	358.2	85.2	98	2.13	0.59%

日経、NHK報道のデータを元に作成

2. カンボジア フン・セン首相のミャンマー訪問で波紋

1月7～8日、カンボジアのフン・セン首相がミャンマーを訪問、国軍政府代表のミン・アウン・フライン国家統治評議会議長と面談した。昨年2月のクーデター以降、外国首脳のミャンマー訪問はこれが初めてとなる。拘束中のスー・チー氏との面会は実現していない。

今年 ASEAN の議長国であるカンボジアは、ミャンマーの孤立を避けたい意向だが、シンガポールのリー・シェンロン首相、マレーシアのイスマイル・サブリ首相、フィリピンのドゥテルテ大統領は、今回のフン・セン首相の訪問について、強引に政権を奪取したミャンマー国軍の暴力行為の容認につながるとして厳しく批判しており、インドネシアのジョコウィ大統領も、ミャンマー国軍の暴力行為停止等を ASEAN で定めた5項目の合意が履行されない限り、軍の統治を容認すべきでない旨を忠告し続けるも、同首相はミャンマー国軍への融和姿勢を崩していない。

フン・セン首相は1月開催予定の ASEAN 外相会議に、ミャンマー国軍暫定政府任命の外相を招く意向だったが、マレーシア、シンガポール等の猛反発により断念、開催を2月16、17日に延期した上で、ミャンマーからは政治と無関係の人物の参加を求めることになった。ASEAN の足並みの乱れは当分続きそうである。

3. ミャンマー民主派勢力の動き

民主派勢力である国民統一政府（NUG）が組織する国民防衛隊（PDF）などの抵抗勢力は、国軍に対し巧みなゲリラ戦を展開しており、それに手を焼く国軍は村落の空爆を続けているが、抵抗勢力への攻撃効果が少なく、民間人の被害ばかりが拡大している模様。

“MYANMAR JAPON” の記事によれば、民間団体「ピードゥ・イングイン」は、クーデター発生から約1年間に、国軍兵士約2,000人が民主派

勢力 NUG に、約200人が少数民族同盟に各々投降し、合流したと発表した。NUG 国防省のナイン・トゥ・アウン次官によれば、国軍兵士の民主派勢力への合流加速が、国軍の内部崩壊に繋がり、革命成功の可能性が生じるという。

また、NUG は去る2月1日、アメリカ、オーストラリア、チェコ、フランス、イギリス、韓国に続き、日本での代表部設立を発表した。

4. インドネシアの首都移転法案可決

1月18日、インドネシア国会は首都移転法案を可決した。移転先はカリマンタン島の東カリマンタン州で、新首都の名前を「ヌサントラ」（「群島」の意）とした。（図-1）

この地域は、石油、石炭、ガス他鉱物資源に恵まれ、台風、地震などの自然災害が少なく、以前から首都移転の話が出るたびに候補地として名前が上がっていた。

移転は2025～2045年に、段階的に進められる予定だが、経済の中心は現在の首都ジャカルタであり続ける。首都移転に対し、多額の出費や、森林破壊を危惧する声がある一方、チプトラ・グループなど大手デベロッパーは早くも土地を確保し、新都市開発への参画に意欲を示している。

図-1 東カリマンタン州の位置



5. タイの入国制限緩和

観光再生を目的とした入国制限緩和プログラム「テスト・アンド・ゴー」が2月1日に再開された。

再会初日、スワンナプーム空港では46便が乗り入れ、約2500人が入国し、その大半が近隣のシンガポール、マレーシアからの旅行者だったという。

この「テスト・アンド・ゴー」プログラムは、ワクチン接種完了者を対象としたものであり、入国者は入国初日と5日目にPCR検査を義務付けられる。

6. 労働力不足に悩むタイ

新型コロナ対策と経済再生の両立を志向するタイは、労働力不足に頭を悩ませている。

感染症対策でロックダウンした際に帰国した近隣国からの出稼ぎ外国人が戻って来ておらず、工業セクターで50万人、観光、サービスセクターで30万人の労働者が必要だという。

タイ工業連盟は、ミャンマー、カンボジア、ラオスとの国境付近の工場において「ファクトリー・サンドボックス」プログラムを実施して、近隣諸国からの密入国、及び彼等による感染拡大を未然に防ぐ方策を提言している。（1月にミャンマーからタイに密入国して逮捕された出稼ぎ労働者が4,000人以上、昨年1年間では6万人いたという）

B. 展望

1. ASEAN 主要6か国の経済成長見通し

ベトナム、フィリピンは比較的高い経済成長が見込まれる一方、タイはGDPの約2割を占める観光産業の回復遅れが影響している。（表-2）

経済成長の阻害要因は、①新型コロナ感染の再拡大による行動規制再強化、②中国のゼロ・コロナ政策による景気低迷、③欧米の金利上昇、④ロシア・ウクライナ紛争激化がもたらす世界経済への悪影響などである。

対中貿易依存度の高いASEAN諸国にとり、中国のゼロ・コロナ政策による経済停滞は大きなダメージとなる。北京五輪終了後の中国における行動制限緩和を期待したいところだ。

表-2 ASEAN 主要6か国のGDP成長率

	2020年	2021年	2022年(予想)
インドネシア	-2.1%	3.2%	5.6%
マレーシア	-5.6%	3.5%	5.7%
フィリピン	-9.6%	4.6%	6.3%
シンガポール	-5.4%	6.0%	3.2%
タイ	-6.1%	1.3%	4.1%
ベトナム	2.9%	3.8%	6.6%

出所:IMF World Economic Databases Jan. 2022

2. ビジネス・チャンス

【環境関連】

SDGs推進やCO2排出量削減はASEANでも重要課題となっており、再生可能エネルギーによる発電事業や、EV関連事業などの現地展開に意欲を見せる日本企業が出始めている。例えば、九電工はインドネシアの北マルク州での太陽光発電事業への参画を決めている。

【スタートアップ】

シンガポールなど主要6か国におけるスタートアップの発展が加速している。

日本アシストシンガポールは、「シンガポールのスタートアップ企業数は現在55,000社あると言わ

れる」と伝えている。

JETRO ビジネス短信によれば、ユニコーン（評価額 10 億ドル以上の未上場企業）に成長した企業が昨年 20 社あったという（主な業種は、フィンテック、E コマース、ロジスティクス関連）。

20 社中最上位の J&T Express 社（インドネシア）は、E C 市場の拡大と共に急成長した宅配会社であり、今年香港での上場が予定されているという。また、インドネシアの配車アプリ Gojek 社は、三菱自動車、三菱商事の出資により成長を加速、今年上場の予定である。

有望なスタートアップを見つけ出し、彼等への投資や協業を検討も価値ありと考える。

【消費市場】

新型コロナ禍が E コマース（EC）市場を押し広げている。以前日本に来て「爆買い」した人が、コロナ禍で訪日が不可能となり、中国で EC の会社を立ち上げたという話も聞いた。

2019 年には、アジア各国からの訪日客が年間 2,700 万人近く（JNTO 公表資料より）あり、多く

の人達が和食を楽しみ、日本の産品を購入してくれていた。

コロナ禍でも日本食ブームは根強く、日本食愛好者の増加に伴い日本酒の輸出も増えている。

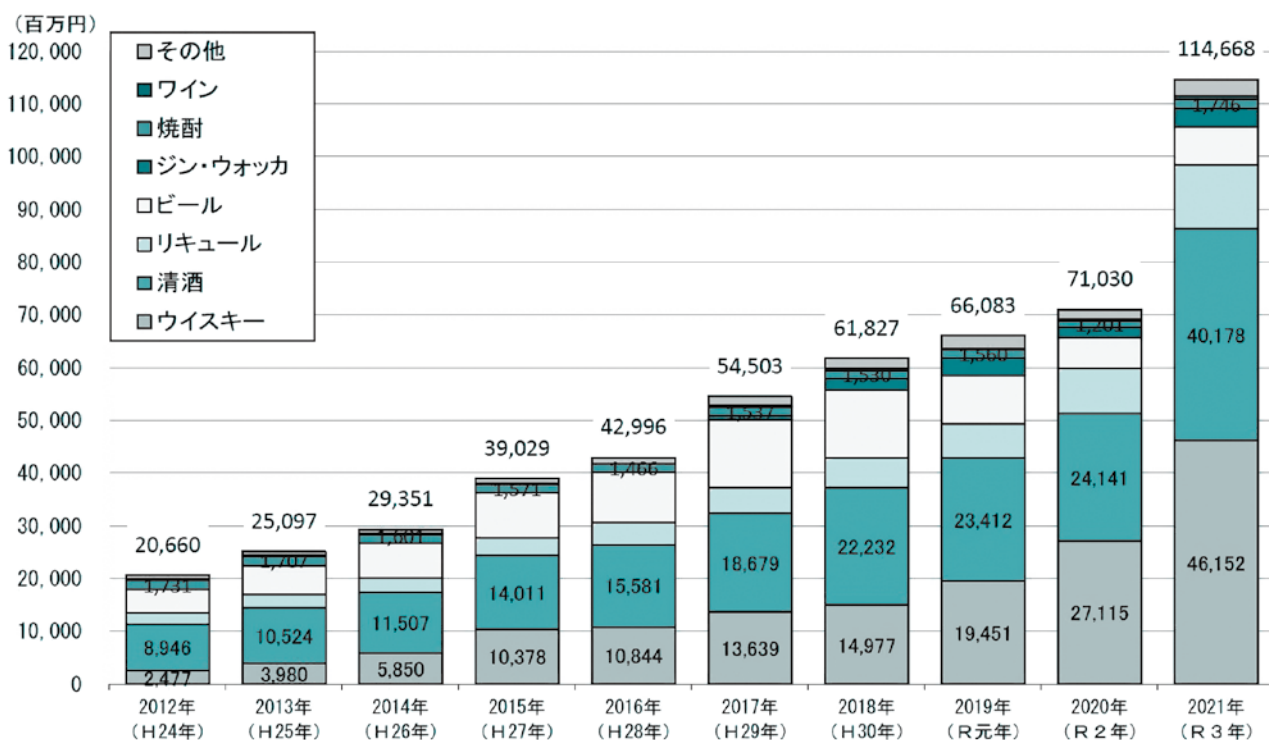
下のグラフ（図-2）は、国税庁の「最近の日本産酒類の輸出動向について」より転載したものであるが、ウイスキーと並び清酒の輸出増加が著しい。輸出先のトップ3は、アメリカ、中国、香港であり、ASEAN では、断トツのシンガポールを筆頭にタイ、マレーシアと続く。

シンガポールが多いのは、同国が ASEAN の物流・商流のハブとなっているからと思われる。

食品、酒類に加え、日本の安全な健康食品、サプリ、薬品、化粧品等の人気も高い。

インバウンドが期待出来ない状況下、海外への拡販を希望するのなら、自ら積極的に打って出るべきである。当センターは海外販路拡大に関する各種相談に対応しており、富山県海外ビジネスサポートデスク等と連携した現地企業とのマッチング等も行っている。是非活用していただきたい。

図-2 最近の日本産酒類の輸出動向について



出典：国税庁

C. 雑感

1. 私達はアジア人だ

戦後、いや、明治維新から日本は欧米を追いかけて来た。

欧米に劣らぬ技術を磨き、素晴らしい製品で欧米市場を席捲し、一時は世界第2位の経済大国に成長、G7にも名を連ねた。

アジアは、安い労働力を活用した生産基地として考え、「これからの市場はアジアだ」と気付いた頃は、既に韓国、台湾、中国に先を越されていた。繊維、自動車など一部の産業を除けば。

自戒の念を含め、私達は先進国である以前に、アジアの一員だという意識が薄かったようだ。

「アジア市場に向けて」ではなく、皆同じアジアの仲間でありパートナーだという意識で市場を見て、人々と接することにより、今、何が求められ、何をすべきか、見えて来るのではないか？

2. ユダヤ人と華人

ユダヤ人の文化は、①起業家精神旺盛、②変革を求める、③リスクを受け入れる、④ Can-do 精神（出来る前提で考える）、④失敗を恐れない、気にしない、容認する、⑤世界にネットワークを持つ、だという。

世界で活躍する華人も同様であり、私達に欠けているものが多い。

私達が彼等と同じレベルで競い合うのは大変だが、協業の道はあるに違いない。

3. ピンチを新たな挑戦の好機に

昨年12月1日に当センターで開催した ASEAN ビジネスセミナーにご登壇頂いたマツオカ・コーポレーションの松岡社長のお話は大変参考になった。

現在、世界トップクラスのアパレル OEM メーカーである同社は、日本国内で従業員の確保が難しくなると他社に先駆けて、積極的に海外での生産に取り組むなど事業継続のピンチのたびに新たなビジネスに挑戦し、会社を成長させて来た。

「困難も混乱もむしろ好機」は日本電産の永守会長の言葉であるが、松岡氏の場合、やむにやまれぬ状況でも、攻めの姿勢を貫き通し、ピンチを成長のデコにされたのが素晴らしい。

新型コロナの収束を待っても、社会は元には戻らない。コロナ後の新たな日常に向け、世界は動き始めている。

例えコロナ禍で動けなくても、触感を働かせてアフターコロナに備えて心と頭の準備体操を進めておく必要があるようだ。